

概観

【政治・社会】

・4日、GERBと統一愛国者の連立による第3次ボリスフ内閣が発足した。

【外 政】

・10日、ボリスフ首相はユンカー欧州委員会委員長に対し、欧州議会議員のマリヤ・ガブリエル氏を欧州委員候補に指名する決定を行ったと通達した。ガブリエル新欧州委員候補の担当分野はデジタル経済・社会となる見込み。

・25日、ラデフ大統領、カラカチャノフ副首相兼国防相及びザハリエヴァ司法改革担当副首相兼外相は、ブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。

【経 済】

・15日、国家統計局は、本年第1四半期の失業率を6.9%と発表した。また16日、本年第1四半期の経済成長率は昨年同期比で3.4%上昇したと発表した。

・11日、モスコフスキ運輸・IT通信相は、前暫定政権により中止されたソフィア空港のコンセッション入札手続を再開することを決定したと発表した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 新内閣発足に関する動き

◆閣僚名簿案の発表

▶3日、「ブルガリアの欧州における発展のための市民」(GERB)と連立パートナーの統一愛国者(UP)は、第3次ボリスフ内閣の閣僚名簿案(次項参照)を公表した。

◆第3次ボリスフ内閣の発足

▶4日、ボリスフGERB党首(首相候補)はラデフ大統領に組閣案を提出し、同大統領は国民議会に対しボリスフ党首の首相選出を提案した。同日、国民議会は、ボリスフ党首の首相選出を承認した(賛成133、反対100)。

▶引き続き、国民議会は、内閣の組織案と閣僚名

簿案をそれぞれ承認した(組織案は賛成134、反対101、閣僚名簿案は賛成133、反対101)。新閣僚は以下のとおり(【UP】と記している閣僚はUPが指名。それ以外はGERBが指名)。
首相：ボイコ・ボリスフ(前首相)
副首相：トミスラフ・ドンチェフ(前副首相)
副首相(経済・人口政策担当)：ヴァレリ・シメオノフ(NFSB党首)【UP】
副首相(治安・安全保障担当)兼国防相：クラシミル・カラカチャノフ(VMRO党首)【UP】
副首相(司法改革担当)兼外相：エカテリナ・ザハリエヴァ(前法相)
財務相：ヴラディ斯拉フ・ゴラノフ(前財務相)
内相：ヴァレンティン・ラデフ(元国防副大臣)
地域開発・公共事業相：ニコライ・ナンコフ(前地域開発・公共事業副大臣)

労働・社会政策相：ピセル・ペトコフ（国家社会保障機構理事長）

法相：ツェツカ・ツァチェヴァ（前国民議会議長）

教育・科学相：クラシミル・ヴァルチェフ（教育・科学省官房長）

保健相：ニコライ・ペトロフ（軍病院院長）

2018年EU議長国担当相：リリャナ・パヴロヴァ（前地域開発・公共事業相）

文化相：ポイル・バノフ（前文化副大臣）

環境・水相：ネノ・ディモフ（元環境・水副大臣，右派政策研究所長）【UP】

農業・食糧・森林相：ルメン・ポロジャノフ（前国家農業基金理事長，元暫定財務相）

運輸・情報技術・通信相：イヴァイロ・モスコフスキ（前運輸・情報技術・通信相）

経済相：エミル・カラニコロフ（前民営化庁長官）【UP】（アタツカが指名）

エネルギー相：テメヌジカ・ペトコヴァ（前エネルギー相）

観光相：ニコリナ・アンゲルコヴァ（前観光相）

青年・スポーツ相：クラセン・クラレフ（前青年・スポーツ相）

◆新内閣発足に関するボリスフ首相の発言

▶4日，ボリスフ首相は就任後の国民議会での宣誓式において，GERBとUPは，ブルガリア国民の意思によって，欧州と世界にとって歴史的に重要になる時期に，政治不安，経済苦境，宗教対立及び地域の不安定化という状況の中でブルガリアを導く責任を担うと述べた。

▶また，ボリスフ首相は，GERBとUPは，欧州・大西洋路線，2018年のEU議長国就任，安全保障・国境警備，所得の増大及び教育の質の向上といった重要分野において，意見の相違を乗り越えて合意に達し，連立政権を発足させることができたとして述べた。

▶さらに，ボリスフ首相は，国家の近代化を進め，4年間の任期終了までに経済成長をGDP1，200億レヴァのレベルまでに引き上げることを約束するとして，政府のプログラムが実行に移

されれば，最低賃金は月額650レヴァ，平均賃金は月額1，500レヴァ以上に達することになると述べた。

◆新内閣発足に関する野党党首の発言

▶4日，ニノヴァ・ブルガリア社会党（BSP）党首は，新内閣を承認する採決前の国民議会での演説において，第3次ボリスフ内閣は，国民の意思に背く最もあからさまな例になるとした上で，BSPは政権のもう一つの選択肢となると述べた。

▶4日，カラダヤ「権利と自由のための運動（MRF）」党首は，新内閣を承認する採決前の国民議会での演説において，GERBは，他の選択肢があるにもかかわらず民族主義者を政権に迎え入れるという無責任な決定をしたことに対し，高い代償を支払うことになると述べた。

▶4日，マレシュキ「ヴォリヤ」党首は，新内閣を承認する採決前の国民議会での演説において，「ヴォリヤ」は政権を支えていくが，その一つ一つの行動を虫眼鏡で見るようにフォローしていくと述べた。また，同党首は，「ヴォリヤ」は連立協議において，過激な民族主義者を含む政権には参加できないと伝えたとして述べた。

（2）選挙法改正に関する動き

◆スラヴィ・トリフォノフ氏による抗議運動

▶4日，人気テレビ司会者のスラヴィ・トリフォノフ氏と同氏の支持者が，多数代表制（日本の小選挙区制に相当）導入に関する議論の開始を求める抗議運動を国民議会前で行った。

▶多数代表制の導入については，スラヴィ・トリフォノフ氏と同氏が率いるチームの発案で昨年11月に実施された選挙制度に関する国民投票において，250万人の有権者が賛成票を投じていたものの，有効投票数が国民投票の結果が拘束力を持つために必要な投票数にわずかに及ばなかった。

◆GERBによる選挙法改正案の提出

▶10日，GERBは，現行の比例代表制に代えて多数代表制を導入するための選挙法改正案を国

民議会に提出した。

◆国民投票の有効投票数に関する最終判断

▶30日、最高行政裁判所（SAC）の5人制合議審は、昨年11月の国民投票の有効投票数に関する中央選管の決定を取り消す本年2月のSACの3人制合議審の判断を支持する決定を下し、最終的な有効投票数を3,488,588とした。同決定は最終的なもので上訴できない。

▶同決定により、有効投票数は国民投票の結果が拘束力を持つために必要な直近の国民議会選挙における投票数3,500,585に達しないことが確定した。

（3）難民流入問題

◆対トルコ国境における難民流入の減少

▶22日、ツヴェタノフ国民議会治安・公共秩序委員会委員長（GERB院内総務）は、ブルガリア・トルコ国境における難民流入の増大は見られないと報告した。本年の難民流入数は2015年と比べて著しく少ない。

▶ツヴェタノフ委員長は、トルコが2015年のEUとの合意事項を遵守していることに満足の意を表明した。

（4）その他

◆暫定政府の取組に関する報告

▶2日、ゲルジコフ暫定首相は、ズラテヴァ、ヤネフ両暫定副首相とともに、暫定政府の任期終了に当たり、その取組を報告する共同記者会見を行った。同暫定首相は、暫定政府の2つの主要な課題は、国民議会選挙とブルガリアの2018年のEU議長国就任の準備であったと述べた。

▶ヤネフ暫定副首相は、暫定政府の優先課題である選挙の運営は非常にうまくいったとし、内務省等の関係機関の仕事ぶりを評価した。ブルガリアの2018年前半のEU議長国就任を担当するズラテヴァ副首相は、行事日程案の策定や本年の関連予算の割り当て等、EU議長国就任準備の進展を報告した。

◆ミトフ前外相の訴追

▶9日、ブルガリア検察は、検察の汚職対策特別ユニットがミトフ前外相を訴追したと発表した。検察によれば、ミトフ前外相は外務省職員の出張に際する航空券、宿泊及び医療保険の公共調達契約において適正な管理を行わず、外務省に約50万レヴァの損害を与えた。同様の容疑により、アンゲリチン前外務副大臣が在職中に起訴されている。

▶ソフィア捜査局での取り調べを終えたミトフ前外相は記者団に対し、間違ったことは何もしていないとした上で、訴追の目的は捜査局に呼ばれる前大臣をもう一人増やすことであると批判した。ミトフ前外相と同じ第2次ボリスフ内閣の閣僚としては、ネンチェフ前国防相が空軍のミグ29戦闘機の補修に関するポーランドとの契約において不正を働いた容疑で起訴されている。

◆内務省新官房長の任命

▶10日、ラデフ大統領は、閣僚評議会の指名提案を受け、ムラデン・マリノフ首都警察本部長を内務省官房長に任命した。同日、閣僚評議会は、ゲオルギ・コストフ前内務省官房長を税関庁長官に任命した。

◆ナチス式敬礼に関わるスキャンダル

▶17日、ナチス式敬礼をしている過去の写真が流出して批判を浴びたパヴェル・タネフ地域開発・公共事業副大臣（UP指名）が辞表を提出し、ボリスフ首相はこれを受け入れた。

▶18日、政党「ヴォリヤ」は、タネフ地域開発・公共事業副大臣の辞任に関して不適切な発言をしたシメオノフ副首相（UP共同代表）の辞任を要求した。シメオノフ経済・人口政策担当副首相は、「セガ」紙に対し、タネフ副大臣を擁護する立場から、自分も学生だった1970年代にドイツのブーヘンヴェルト強制収容所を訪問した際、（ナチスを）からかうようなあらゆる写真を撮影したと発言したと報じられていた。シメオノフ副首相は、「セガ」紙は自分の発言を間違って引用している

と主張している。

- ▶19日、「ヴォリャ」とBSPは、タネフ地域開発・公共事業副大臣と、新たにナチス式敬礼をしていた写真が流出し辞任に追い込まれた国防省の局長のいずれもUPが指名した人物であったことを踏まえ、シメオノフ副首相の辞任を要求した。
- ▶20日、ナチス式敬礼に関わるスキャンダルに関し、ラデフ大統領は記者団に対し、ナチスを非難することは絶対的要求事項であり、本件の関係者は謝罪しなければならないと述べた。

◆司法改革に関する会合

- ▶19日、パノフ最高破棄裁判所長官の呼びかけにより、パノフ長官、ポリソフ首相、ツァチェヴァ法相及びザハリエヴァ司法改革担当副首相兼外相による司法改革に関する会合が行われた。パノフ長官は、前国民議会で可決された司法改革のための憲法改正を（司法改革の）「真似事」として、より根本的な司法改革が特に検察部門において必要であると主張した。
- ▶ツァチェヴァ法相とザハリエヴァ副首相兼外相は、政府は司法改革を強力に推進し、欧州委員会の協力・検証メカニズム（CVM）による最新の報告書に記された17の勧告事項に取り組む意志を有すると発言した。

◆シメオノフ副首相の民族・社会統合問題評議会議長就任

- ▶25日、シメオノフ経済・人口政策担当副首相が、民族・社会統合問題における協力のための閣僚評議会付属国家評議会（NCCEI）議長に任命された。
- ▶ロマ人に対する差別発言等で知られるシメオノフ副首相がNCCEI議長に任命されたことに対して、MRF、BSP等の政党が非難したほか、ロマ人組織の一つは抗議を表明するためにNCCEIを脱退した。

◆国家安全保障諮問評議会の開催

- ▶30日、ラデフ大統領の下で国家安全保障諮問

評議会（CCNS）が開催され、ポリソフ首相、関係閣僚、議会各会派の代表及び情報関係各機関の長官が出席した。今回のCCNSはラデフ大統領就任後初めて開催されるものであり、国家安全保障への脅威及びそれに対する措置が議題となった。ラデフ大統領は、4時間にわたるCCNSの終了後、出席者全員が、安全保障のための要員確保、必要な装備の充足等を優先課題とすることで一致したことについて満足の意を表明した。

- ▶今回のCCNSでは、2011年に採択された国家安全保障戦略等を2017年末までにアップデートすることが決定されたほか、軍の要員不足の解消、2024年までに国防予算をGDPの2%にまで引き上げるための国家計画等が議論された。出席者は、軍の近代化計画の実施を加速化するとともに、既存の装備をその耐用年数が到来し新たな装備に置き換えるまで維持するための計画を6月30日までに策定することで一致した。

2. 外政

（1）対EU・対NATO関係

◆ポリソフ首相とユンカー欧州委員会委員長及びトゥスク欧州理事会議長との電話会談

- ▶5日、ポリソフ首相の就任に際し、同首相とユンカー欧州委員会委員長及びトゥスク欧州理事会議長との電話会談がそれぞれ行われた。
- ▶ユンカー委員長は、ブルガリアの新たな欧州委員候補を可能な限り早急に決定するようポリソフ首相に要請した。ポリソフ首相は、5月10日に行われる第3次ポリソフ内閣最初の閣議で欧州委員候補を決定すると応じた。
- ▶ユンカー委員長は、ブルガリアEU議長国期間の重要課題として、国境管理の強化、移民・難民の移動と移民収容施設の供給に関するより強固な包括的政策の実行、デジタル単一市場の完成及びエネルギー連合の持続性の向上を挙げた。
- ▶トゥスク議長は、ポリソフ首相の3度目の首相就任に祝意を表明し、同首相とブルガリア政府はバルカン安定のための重要なパートナーであると述べた。また、EUとブルガリアが今後も建設的

かつ有益な協力体制を維持することを願うと述べた。

◆ガブリエル新欧州委員候補の指名

▶10日、ボリスフ首相は、ユンカー欧州委員会委員長に対し、欧州議会議員のマリヤ・ガブリエル氏を欧州委員候補に指名する決定を行ったと通達した。

▶同首相は、ガブリエル氏はその仕事ぶりと、長年における欧州議会経験を活かして、欧州委員会の任務に重要かつ価値ある貢献をすることを確信しているとした。また、ボリスフ首相は、EU条約に従い、本指名についてできる限り早急にユンカー委員長と協議し、同委員長の承認を得られることへの期待を表明した。

◆ガブリエル新欧州委員候補とユンカー欧州委員会委員長との面談

▶16日、ユンカー欧州委員長とガブリエル新欧州委員候補は、ストラスブールの欧州議会オフィスにて面談を行った。ユンカー委員長は、ガブリエル欧州委員候補の担当分野として、デジタル経済・社会を考えている旨を伝えた。

◆ザハリエヴァ外相とトウスク欧州理事会議長との会談

▶16日、ザハリエヴァ副首相兼外相は訪問先のブリュッセルでトウスク欧州理事会議長及びストルテンベルグNATO事務総長と会談した。

▶トウスク議長は、ザハリエヴァ外相の就任に祝意を示し、ボリスフ首相が安定的で予測可能なパートナーであり、これまでと同様に政権運営を継続していくことを確信していると述べた。また、EUの将来に対するブルガリアの貢献を確信していると述べた。

▶ザハリエヴァ外相は、欧州・欧州大西洋路線は、ブルガリア政府の最優先事項であると述べ、ブルガリアのEU議長国に向けた準備に関しても説明した。

▶両者は、マケドニアの政治情勢をはじめとする

西バルカン諸国の状況について議論し、トウスク議長はブルガリアが均衡のとれた責任ある立場にいる点、及びボリスフ首相がマケドニアの複数の指導者に政治危機から脱出するよう呼びかけた点を高く評価した。

◆ザハリエヴァ外相とストルテンベルグNATO事務総長との会談

▶16日、ザハリエヴァ副首相兼外相は訪問先のブリュッセルでストルテンベルグNATO事務総長と会談した。

▶ストルテンベルグNATO事務総長は、アフガニスタン、コソボ、ウクライナ等におけるNATO同盟国の任務、作戦及びイニシアチブへのブルガリアの貢献に謝意を表明し、ブルガリアは大変価値のある同盟国であると強調した。ザハリエヴァ外相は、国防費の段階的な増大に関して、ブルガリア国内の各機関にはコンセンサスが存在すると述べた。

▶両者は、NATOがテロリズムに対抗する強い政治意志を示す必要があるという認識を共有していると述べた。

◆パヴロヴァEU議長国担当相による記者団向けブリーフィング

▶19日、パヴロヴァEU議長国担当相は記者団向けブリーフィングを行った。

▶パヴロヴァEU議長国担当相は、ブルガリアEU議長国の重要なテーマとなるのは、西バルカン諸国及び結束政策の将来であると述べ、ブルガリアがEU議長国を務める2018年は欧州文化遺産年でもあるので、議長国の文化プログラムはブルガリアの文化遺産を披露する場となると述べた。

▶ブルガリアにおける各種会合のメイン会場となる国立文化宮殿コンベンションセンターは2017年10月末までに全面改修を終え、11月及び12月にテスト運用が行われる予定であると述べた。

◆ラデフ大統領と閣僚のNATO首脳会合出席

▶25日、ラデフ大統領、カラチャノフ副首相兼国防相、及びザハリエヴァ副首相兼外相は、ブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。

▶首脳会合前、ラデフ大統領は記者団に対し、テロリズムとの闘いへのNATOの貢献を高めることは、移民流入縮小につながると述べた。

(2) 対トルコ関係

◆ボリスフ首相とユルドゥルム・トルコ首相との電話会談

▶25日、ボリスフ首相はユルドゥルム・トルコ首相と電話会談を行った。両首相はバルカン諸国の現状について議論し、ブルガリアとトルコの協力体制がバルカン地域の安定にとって大変重要であると述べた。また、ブルガリア・トルコ間の国境管理の協力体制は良好であるとした。

▶ユルドゥルム首相はボリスフ首相の就任に祝意を表明し、6月13日（ボリスフ首相の誕生日）のトルコ訪問を招請した。

(3) 対ロシア関係

◆ボリスフ首相とプーチン露大統領との電話会談

▶11日、ボリスフ首相はプーチン露大統領と電話会談を行った。プーチン大統領は、第3次ボリスフ内閣の成功を祈ると述べた。ボリスフ首相は、両国の貿易・経済関係は発展していると述べ、双方の相互関心によってまだ発展する余地があると述べた。

▶両首脳とも、ブルガリア国内における欧州のためのバルカン・ガスハブ建設への関心を強調し、ボリスフ首相はベレネ原子力発電所に関して、計画進展のため、戦略的な民間投資を探していると述べた。

▶両首脳は、2017年8月4日開催予定のブルガリア・ロシア友好協力条約締結25周年記念式典、及び2018年開催予定のブルガリア解放1

40年記念式典についても強調した。

(4) 二国間外交

◆ボリスフ首相とメルケル独首相との電話会談

▶5日、ボリスフ首相はメルケル独首相と電話会談を行った。メルケル首相は、二国間協力継続への確信を表明し、2018年ブルガリアのEU議長国成功を祈った。

▶ボリスフ首相は、財政規律を正し、財政赤字を縮小する政策を2017年内に開始すること、2020年までに均衡のとれた国家予算が実現する見込みであることを強調し、ブルガリアのGDP成長と国民所得増大のため、経済成長を加速させる必要があると述べた。また、ブルガリアは欧州大西洋統合路線を歩み、EU発展と拡大の名の下にEU改革に取り組むと述べた。

◆ボリスフ首相とマクロン仏大統領との電話会談

▶24日、ボリスフ首相は、マクロン仏大統領と電話会談を行った。両首脳は、それぞれの現職への就任に祝意を表明し合い、政権の成功を互いに祈った。マクロン大統領は、経済面における二国間協力の深まりを願うと述べた。マクロン大統領は、2018年のブルガリアEU議長国準備と議長国期間におけるフランスの支援を申し出た。

▶ボリスフ首相は、ブルガリア国境における移民・難民問題は非常に落ち着いていると述べ、マクロン大統領を現地視察に招待した。マクロン大統領もボリスフ首相に対し、できる限り早い時期のフランス訪問を招請した。

◆シュティール・クロアチア外務・欧州問題相のブルガリア訪問

▶29—30日、シュティール・クロアチア外務・欧州問題担当相がブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外相と会談を行い、ラデフ大統領、ボリスフ首相及びグラフィェフ国民議会議長をそれぞれ表敬訪問した。

▶ザハリエヴァ外相は会談において、両国の良好な協力関係が二国間経済に良い影響を与えているとし、今後、ソフィア―ザグレブ間の空路直行便が開設され、観光が活発化されることを願うと述べた。また、シュティール外相からクロアチアが議長国となる南東欧協力プロセス（SEECP）会合への招待を受け、応諾した。

▶シュティール外相は、ザハリエヴァ外相に対し、ブルガリア・クロアチア国交25周年という節目にブルガリアを訪問できたことは喜ばしく、経済協力が重要という認識で一致していると述べた。また、ザハリエヴァ外相にクロアチアのエネルギー計画について問われ、2019年までにクロアチアのクルク島に液化天然ガスターミナルを建設する計画があり、バルカン・ガスハブの建設にも関心があると答えた。

◆ザハリエヴァ外相のドイツ訪問

▶30―31日、ザハリエヴァ副首相兼外相はドイツを訪問し、ガブリエル・ドイツ副首相兼外相、マース・ドイツ司法・消費者保護担当相とそれぞれ会談を行った。

▶ザハリエヴァ外相は、ガブリエル外相に対し、ブルガリアの司法改革及びEU査証情報システム参加におけるドイツの支援に謝意を表明するとともに、ブルガリアのEU国境管理への貢献、及びシェンゲン領域参加の場合はより効果的な国境管理が可能になると述べた。

▶マース司法・消費者保護担当相は、ブルガリアの司法改革の進展を認め、2018年のブルガリアEU議長国期間も引き続きブルガリア法務省を支援していくと述べた。

(5) その他

◆ヨトヴァ副大統領の黒海経済協力機構（BSEC）首脳会合出席

▶22日、ヨトヴァ副大統領はイスタンブールで開催された黒海経済協力機構（BSEC）の第25回記念首脳会合に出席した。

▶ヨトヴァ副大統領は、EUとBSECが実際の

行動で結びつくべき時であると述べつつ、BSEC加盟国は、EU及びNATOを個々に頼るのではなく、地域間協力及びプロジェクトの共同実施を行う意志をはっきりと表明すべきであると述べた。また、黒海沿岸諸国に対するEUの政策を深めることは、ブルガリアEU議長国期間における優先事項の一つであると述べた。

◆ラデフ大統領と閣僚のパチカン訪問

▶26日、ラデフ大統領夫妻は、同行のマレシュキ国民議会副議長、ザハリエヴァ副首相兼外相、カラカチャノフ副首相兼国防相、パノフ文化相、フリストフ大統領官房長、トパロフ駐パチカン・ブルガリア大使、ストヤノフ大統領首席秘書官、アレクサンドロヴァ国立図書館館長、ゲルジコフ・ソフィア大学学長及びディミトロフ大統領府儀典長とともに、24日のブルガリアにおける教育と文化の祝日（スラヴ文字の日）に合わせ、パチカンのローマ法王フランシスコを表敬訪問した。▶ラデフ大統領一行とローマ法王フランシスコは、今日の多数の問題、特に人道的危機、子供を含む人身売買に関して議論した。

◆アフガニスタン・カブールで発生したテロ攻撃に関するブルガリア外務省声明

▶31日、ブルガリア外務省は、同日早朝、アフガニスタンの首都カブールで発生したテロ攻撃を非難し、犠牲者に哀悼の意を表する声明を発表するとともに、ゲオルギエフ外務副大臣が会見を行った。

▶同声明は、爆発による犠牲者及び負傷者に深い悲しみの意を表明するとともに、過激思想に基づいた野蛮な行為により女性と子供を含む罪のない市民が犠牲になっていることに強い非難を表明するとした。また、本テロ攻撃がラマダン月に行われたことはイスラムの伝統を悪意で踏みにじるものであるとし、ブルガリア外務省は過激思想の形成要因を排除するためのグローバルレベルの包括的行動をとる必要性を強調するとした。

▶ゲオルギエフ外務副大臣の会見によると、爆発

は在アフガニスタン・ブルガリア大使館から500メートルの地点で発生したが、大使館員は爆発地点から離れた建物部分にあり、無事であった。爆発により、同大使館の窓、扉が壊れ、壁等の塗装がはがれ落ちる被害が生じた。

3. 軍事

◆カラカチャノフ国防相のEU外務・安全保障理事会出席

▶18日、カラカチャノフ副首相兼国防相は、EU外務・安全保障理事会に出席した。同国防相は、

経 済

1. マクロ経済

◆ゴラノフ財務相が経済成長について発言

▶12日の報道によると、ゴラノフ財務相は経済成長率について、3%程度であるとしたこれまでの予測を超える可能性があるとした。これはポリソフ首相が、2018年に4.5~6%程度の経済成長率に達しているとした予測を踏まえて発言したものである。

◆2017年第1四半期の失業率は6.9%

▶15日の国家統計局の発表によると、2017年第1四半期の失業率は6.9%となり、前年同期と比較すると1.7%の下落となっている。

▶第1四半期における失業者数は22万4400人であり、昨年同期と比較すると5万4200人減少した。失業者数のうち、12.5%は大学卒業レベルの教育を受けており、48.7%は高校卒業レベルである。

◆2017年第1四半期の経済成長率は3.4%

▶16日の国家統計局の発表によると、2017年第1四半期の経済成長率は、前年同期比3.4%であると発表された。

◆566村で人口がゼロ又は一桁

▶人口登録センターのデータによると、2016

EU部隊の役割増強に関する議論の中で、EU加盟国間における公平な財政負担実現のため、ブルガリアはEU部隊の展開コストを含む共同支出の範囲拡大にしっかりと備えていると述べた。

▶カラカチャノフ国防相は、モゼリーニEU外務・安全保障政策上級代表及びストルテンベルグNATO事務総長と会談し、2024年までに国防費をGDPの2%まで引き上げること、及び国防費の20%を軍の近代化に割り当てることについて議論した。

年12月末時点でブルガリアの157村で人口がゼロとなっていると発表された。また409村で人口が一桁となっているが、そのうち69村は人口が一人となっている。

2. 経済政策, 産業

(1) エネルギー関連

◆ガスプロムのEU競争法違反問題

▶3日、定例の閣議にて、ガスプロムによる中東欧8カ国での天然ガス販売に対するEU競争法違反の疑いに関する同社のコミットメント案に対する政府コメントを承認した。内容は公開されていない模様。

◆ペトコヴァ・エネルギー相が電力市場の完全自由化には5年かかるとの見通し

▶16日、ペトコヴァ・エネルギー相は記者団に対し、一般的に電力市場の完全自由化には3年から5年程度かかるが、現在の国内の状況にかんがみ、5年かかるとの見通しを明らかにし、最も重要なプロセスとして、エネルギー法の改正を挙げた。

▶同大臣は、昨年1月19日にブルガリア自由エネルギー市場を開設したことを強調し、またイヴァノフ・エネルギー水規制委員長は、自由市場で取引される電力は全体の54%となっており、2016年の1年間で8万5千の顧客が電力供給者を変更したが、その多くが法人顧客であったとし

た。

◆9月末までにベレネ原発の財政モデルを検討

▶26日、ペトコヴァ・エネルギー相は国民議会で、現在ブルガリア科学アカデミーが行っているベレネ原発建設にかかる財政モデルの検討を9月末までに行う見込みであることを明らかにした。

▶ベレネ原発の建設は、2013年に議会で中止が決定され、原子炉を建設したロシア企業との仲裁により、ブルガリアが代金を支払った上で、原子炉の一部は既にブルガリアに納入されており、残りは9月にも到着する見込みである。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は、ベレネ原発計画を実行する民間企業を探すことが重要であるが、民間企業がない場合にはコズロドゥイ原発の新号基として建設することも含めて別の方策を検討する必要があると発言した。

(2) 各国との関係

◆スイスがブルガリア人への長期労働許可を減少させる方針

▶11日付け外務省の発表によれば、6月より1年の間、スイスがブルガリア人及びルーマニアに対する長期労働許可を発給する件数を減少させる方針とすることとなった。これはスイス政府が労働許可の発給を厳格化する方針としたことによるものであるが、今回の方針は発給済みの許可には遡及せず、また短期労働許可に影響はないとしている。

◆ブルガリア開発銀行と中国開発銀行によるブルガリア企業向け8千万ユーロの貸付契約

▶12日、ブルガリア開発銀行は、中国開発銀行との間で、ブルガリア企業向けの8千万ユーロの貸付契約を行った。

▶両行は2009年にも500万ユーロの貸付契約を行っており、主にブルガリアの中小企業向け貸付に利用された。今回の資金により、ブルガリアにおける投資及びクレジットラインの設定に利

用される予定であり、「一帯一路」関連のプロジェクトに支援される可能性がある。

◆アゼルバイジャンとの外交関係樹立25周年経済セミナー

▶15日、来訪中のマammad=グリエフ・アゼルバイジャン外務副大臣が、ソフィアで開催されたアゼルバイジャンとブルガリアの外交関係樹立25周年を記念する経済セミナーに出席した。同じくセミナーに出席したペトコヴァ・エネルギー相は、アゼルバイジャンとの経済関係について、南部ガス回廊プロジェクトへの完全な支持を表明し、ブルガリアが進めているギリシャやトルコとの相互ガス接続管の重要性について説明した。

▶同副大臣は、16日にモスコフスキ運輸・IT通信相と面会し、ペルシャ湾と黒海を結ぶ道路及び鉄道が必要であるとの認識で一致し、また黒海とカスピ海地域の海運の可能性についても議論した。

(3) その他

◆政府は公営企業をこれ以上民営化しない方針

▶10日、政府は財務省に対し、公営企業の民営化を禁止する法律案を起草するよう指示した。カラニコロフ経済相は、同日の閣議後の記者会見で、現在進行中の公営企業の民営化プロセスは即時中止するとした。

▶民営化庁の分析によれば、これまで民営化しなかった公的企業を除き、既に98%の公的企業が民営化されており、残りは投資家に関心がない企業であるとした。カラニコロフ経済相は公営企業の民営化の可能性は既になくなったと発言した。

◆ソフィア空港のコンセッション手続

▶前暫定政権により中止されたソフィア空港のコンセッションの入札手続について、11日、モスコフスキ運輸・IT通信相は手続を再開することを決定したと発表した。同運輸・IT通信相は、

入札手続を最初からやり直すに当たって、改めて空港経営にかかる分析を行う旨言及した。

▶この入札手続は2016年5月に開始されたが、その後入札締切りが複数回延長されて、最終的な締切りは本年5月19日とされていた。当初の政府の考えでは、5億レヴァ以上の先行ロイヤリティが求められ、この収入により、政府はブルガリア国鉄の赤字を穴埋めする予定であった。

▶これまで応札していた企業として、リマック・ホールディング(トルコ)、VTBキャピタル(露)、フルクハーフェン・チューリッヒ(スイス)、フラポート(独)が報じられてきており、TAB(トルコ)にも応札可能性があるとみられていた。

◆最高行政裁判所が2017年の最低賃金に関する政令を撤回

▶17日、最高行政裁判所が2017年の最低賃金を460レヴァとする政令を撤回したことが明らかとなった。

▶最低賃金に関する政令は、労働4団体から事前協議なく決定されたとして批判されていたが、これに関して26日、ペトコフ労働社会政策大臣は再審議の対象となるだろうとの観測を示しつつ、最低賃金に関する政令についての議論は既に開始されており、新たな政令案はパブリック・コメン

トのため公開されたとしている。

◆ソフィア市で4億レヴァの投資が確保

▶22日付国営ブルガリア通信社のインタビュー記事によれば、バルバロフ・ソフィア市投資担当副市長は2017年の12.6億レヴァの市予算のうち4億レヴァが投資に利用されるとした。

▶4億レヴァのうち多くは、環境配慮型交通手段の構築に使われる予定であり、そのうち2億レヴァはソフィア市地下鉄3号線の建設に利用される。また環境配慮型バスが30台購入されている。さらに、市内トラムの線路の10%程度が再建されることになっているとのことである。

▶またEU基金による案件として、2017年中に2.75億レヴァ(2016年は1.95億レヴァ)が利用される予定であり、その主要な案件としてEU及びソフィア市との共同による地下鉄工事が行われるとのことである。

◆ユナイテッド・ブルガリア銀行の買収

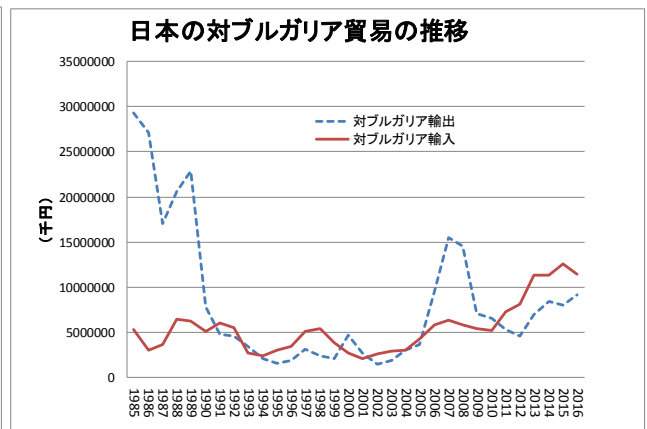
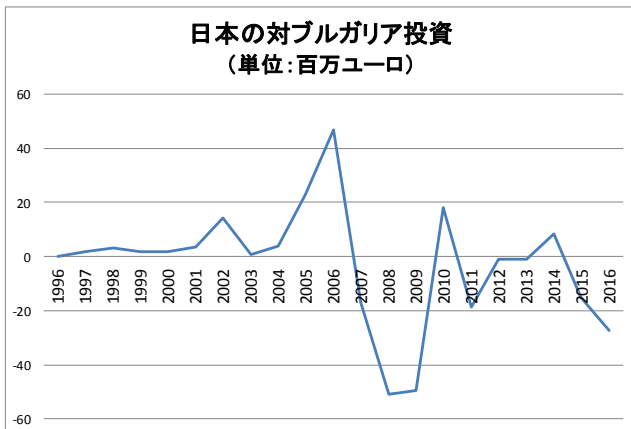
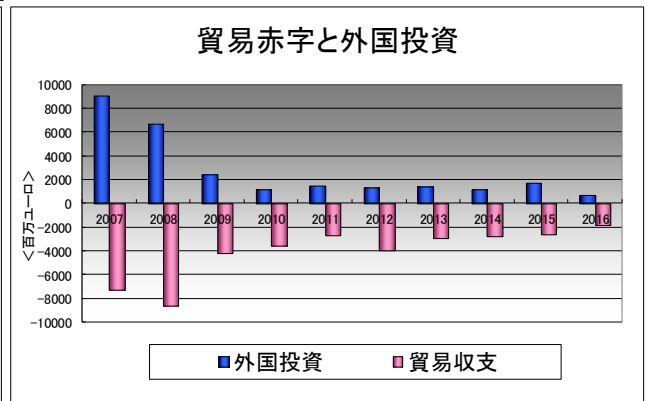
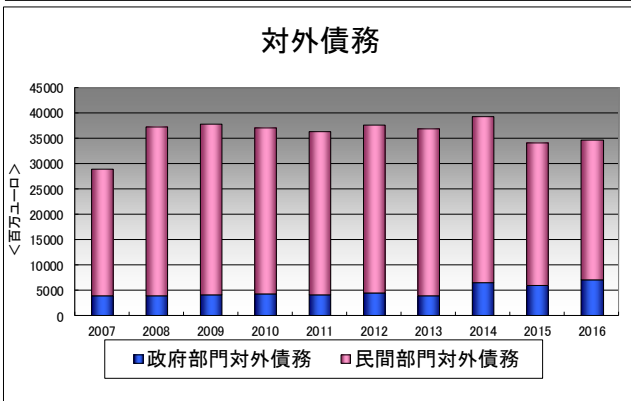
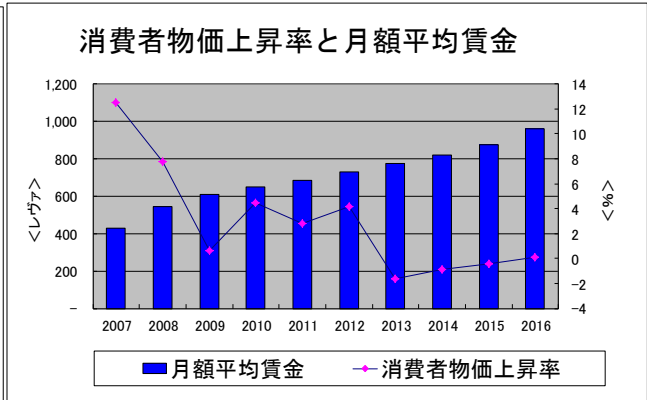
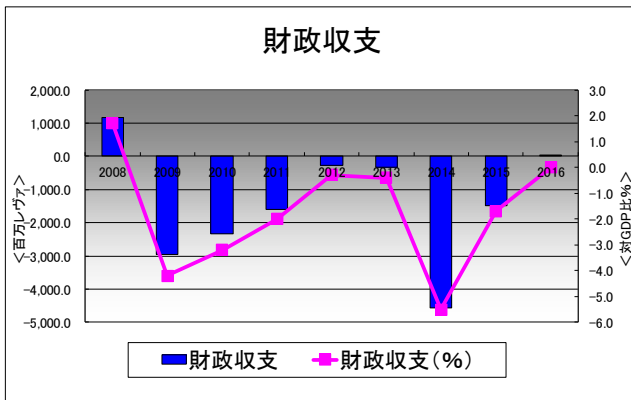
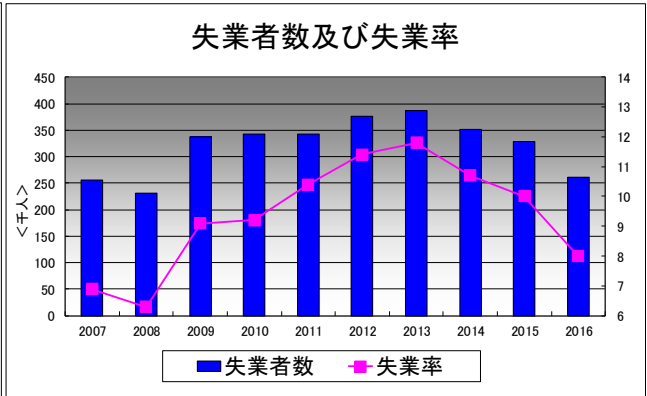
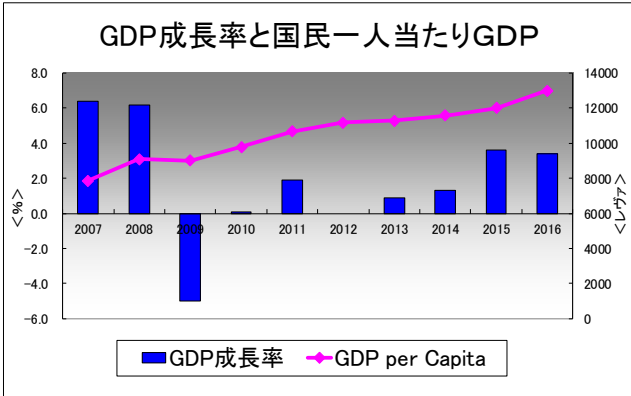
▶22日、ブルガリア国立銀行(中央銀行)は、KBC銀行(ベルギー)によるユナイテッド・ブルガリア銀行(UBB)の全株式99.91%の買収を暫定的に許可した。これによりUBBはKBC銀行の子会社となる。

ブルガリア内政・外交の動き（5月）

在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	
3（水）	
4（木）	●第3次ボリスフ内閣の発足
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	
10（水）	
11（木）	
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相とトゥスク欧州理事会議長及びストルテンベルグNATO事務総長との会談（於：ブリュッセル）
17（水）	
18（木）	☆カラカチャノフ副首相兼国防相のEU外務・安全保障理事会出席（於：ブリュッセル）
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	☆ヨトヴァ副大統領のBSEC首脳会合出席（於：イスタンブール） ☆ザハリエヴァ副首相兼外相の第2回ロードス安全保障・安定会議出席（於：ロードス島）
23（火）	
24（水）	
25（木）	☆ラデフ大統領他：NATO首脳会合出席（於：ブリュッセル）
26（金）	☆ラデフ大統領一行：ローマ法王フランシスコ表敬訪問（於：バチカン）
27（土）	
28（日）	
29（月）	★シュティール・クロアチア外務・欧州問題相のブルガリア訪問
30（火）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相のドイツ訪問
31（水）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.4	3.9
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	12,996	

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-339.6	-4,559.0	-1,489.9	29.9
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	270	270	262	249
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	8.2	8.2	8	7.6

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr
消費者物価上昇率 (%)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	1.3	0	-0.5	0.7
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	962	995	987	1036	

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,999.9	7,257.7	7,184.2	7,034.6	7,017.4
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,947.3	27,384.7	26,766.1	26,979.5	27,163.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	2,534.8	701.7	-109.3	100.2	-106.0
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,514.3	-244.3	-191.4	-467.4
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	23,575.8	1,911.3	2,071.4	2,235.3
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,878.1	26,125.7	26,356.6	26,090.2	2,155.6	2,262.9	2,702.6